

報告資料②



# 和歌山県の防災・減災対策について

---

令和6年2月5日(月)  
和歌山県防災会議

# 主な対策

- ① 令和5年6月発生 of 梅雨前線による豪雨災害に係る検証 .....p1
- ② ドローンを活用した防災・減災対策 .....p2
- ③ 和歌山県防災ヘリ新機体の運航 .....p3
- ④ 南海トラフ地震被害想定の見直し .....p4

# ① 令和5年6月発生 of 梅雨前線による豪雨災害に係る検証

## 線状降水帯予報等に対応した職員防災体制

### 主な課題

- 本県で初めて線状降水帯が発生し、局地的な降雨等により、河川等の水位が急激に上昇する中、市町村からの被害情報の収集が十分ではなかった。
- 災害対策本部の設置に係る判断が難しい。

### 要因・理由

- 職員の防災体制の発令基準に線状降水帯予報に対応した防災体制を設定・設置していない。
- 現行の災害対策本部は、職員全員参集であり、本部会議は県幹部のほか、インフラ事業者を招集するなど、設置までに時間を要する。風水害において、災害対策本部の具体的な設置基準を明示していない(地震津波は設置基準あり)。

### 今後の方向・対応状況等

- 危機管理局の情報収集体制に「線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけ」を加えたとともに、高確率で線状降水帯が発生すると考えられる「顕著な大雨に関する気象情報(線状降水帯)」は、重大な被害が発生するおそれがあるため、配備体制1号の発令基準とする見直しを実施する。(令和6年度から)
- 災害対応に係る迅速な意思決定を図るため、早期に災害対策本部設置を可能とするよう現行の職員の防災体制等措置要領に基づく配備体制2号の設置基準を災害対策本部とする「本部設置基準」の見直しを実施する。(令和6年度から)

## 被災市町村の情報収集

### 主な課題

- 被害状況等の積極的な情報収集  
・被害が大きい程、県に対する市町村からの被害状況報告が滞る傾向にある。

### 要因・理由

- 被災市町村の職員が災害対応に追われ、マンパワー不足等により情報収集・伝達力が低下する。

### 今後の方向・対応状況等

- 県から積極的に市町村の被害状況(人的被害、住家被害(推定含む)、河川の氾濫、避難者数、電気や水道等のライフライン被害等)の情報収集を行うため、県災害対策本部設置前の段階で、振興局から市町村へ県職員をリエゾン(情報連絡員)として派遣、もしくはホットライン(幹部間の直通連絡)を開設し、発災初期段階からの迅速な市町村支援を行っていく。
- 市町村へリエゾンとして派遣する職員には研修や訓練を行い、災害対応力を高めるものとする。

## 児童生徒の安全な登下校の判断等

### 主な課題

- 臨時休業等の判断基準や判断のタイミング
- 各学校における危機管理マニュアルの点検と改善

### 要因・理由

- 登校後に大雨警報が発表されたため、大雨の中で下校するケースがあった。
- 危機管理マニュアルは全学校で作成済みだが、気象警報発表時や災害発生時に、教職員が児童生徒の安全を確保するための措置が適切なものとなるよう、随時点検し、所要の改善が必要。

### 今後の方向・対応状況等

- 大雨などが予測される場合には、校長が前日に臨時休業等の判断を行うよう促す。また、登校後に警報が発表された場合には、校長が下校のタイミングの判断を柔軟に行うよう促す。
- 災害の特性や地理的状況等の災害リスクを踏まえ、危機管理マニュアルの点検と所要の改善を各学校に強く働きかける。

## ② ドローンを活用した防災・減災対策

○県や市町村の災害対応能力の更なる向上を図り、住民の安心・安全の確保につなげるためには、防災DXの推進は必須

○ICT技術の発展により活動範囲が広がるドローンの活用は防災DX推進の有効手段

### 機体導入

○県が被害情報の収集や物資搬送などへの防災対策にドローンの活用方法を検討

#### 【防災課題】

(例①)

沿岸部などの防災行政無線が届かないエリアでの避難誘導

(例②)

災害時に容易に近づけない場所にいる避難者への物資搬送

(例③)

迅速かつ正確な被害情報の把握

#### 【活用技術】

・自律制御技術による自走  
・高性能スピーカーによるアナウンス

・飛行時間の延長  
・悪天候下の飛行性能向上

・高性能カメラ、赤外線カメラ等の搭載

### ガイドライン

○市町村向けにドローンを活用した新たな災害対応のガイドラインを作成(今年度完成予定)

#### 【全体構成】

##### 防災課題への対応

1. 和歌山県内市町村の現状
2. 市町村内での活用の検討方法
3. 防災課題に対応する活用方法
4. 実証実験の推進
5. 導入する上での共通課題
6. 導入にあたって活用できる財政措置

##### 社会実装の推進

1. 市町村、住民、企業が連携した運用方法
2. 社会受容性の獲得
3. 効率的な利活用の推進  
(部局横断的な活用調整)

# ③ 和歌山県防災ヘリ新機体の運航



## 諸元

- ・製造国、製造業者：  
カナダ国 ベル ヘリコプター テキストロン カナダ リミテッド
- ・型式：ベル式412EPI
- ・登録番号：JA30AR
- ・大きさ：全長：17.0m 全幅：14.0m 全高：4.6m
- ・定員：15名
- ・最大航続距離：722km 最大巡航速度：231km
- ・消火タンク容量：1,420L
- ・吊り下げ装置（ホイスト）制限荷重：272kg

## 旧機体からの追加機能

### 【情報収集能力強化】

- ・ヘリコプターテレビ電送システムの常設

### 【安全性能向上】

- ・対地接近警報装置、フライトレコーダー
- ・オートホバリング機能

- ・機体購入額：21億4500万円（※税込 R5.3.29納入）
- ・運航開始：令和5年7月1日

## 【参考】ヘリ運航実績（R4年度）

### ●全体

区分	回数
緊急運航	35
県市町村防災訓練	13
自隊訓練	141
災害危険箇所等調査	4
一般行政飛行	1
試験飛行・その他	10
県・航空隊合同訓練	1
合計	205

### ●緊急運航内訳

区分	回数
火災防御活動	2
救急活動	16
救助活動	15
災害応急対策活動	0
紀伊半島三県応援	2
近畿圏相互応援	0
広域航空消防応援	0
合計	35

## 和歌山県防災ヘリコプター「きしゅう」



## ④ 南海トラフ地震被害想定の見直し

内閣府：南海トラフ地震防災対策推進基本計画の策定（平成26年3月）から10年が経過  
和歌山県：南海トラフ地震の被害想定公表（平成26年3月）から10年が経過

### <内閣府の検討状況>

- ◆南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会 R5. 2～R5. 9
  - ・防災対策フォローアップ用の被害想定手法の検討
  - ・最新の知見を踏まえた新たな被害想定手法の検討
- ◆南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ R5. 4～（継続中）
  - ・防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し
  - ・新たな防災対策の検討



### <本県の今後の見通し>

- ◆内閣府の被害想定の見直しを受け、本県においてもより詳細なデータに更新し被害想定の見直しを実施予定
- ◆見直し結果については、今後の防災施策の検討に反映